

# 中小企業景気動向調査レポート (調査期間:令和1年6月1日～7日)

(令和1年4月～6月実績、令和1年7月～9月予想)

令和1年8月発行  
西尾信用金庫  
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
301	154	54	71	206	41	827

<全体の景況>

### 当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
H31/3	17.6	7.1	-5.3	25.8	-1.4	5.0	11.9
R1/6	12.5	5.8	7.5	4.3	-7.4	2.4	6.9
R1/9予想	12.4	5.3	-3.8	13.8	-7.4	-7.3	7.1

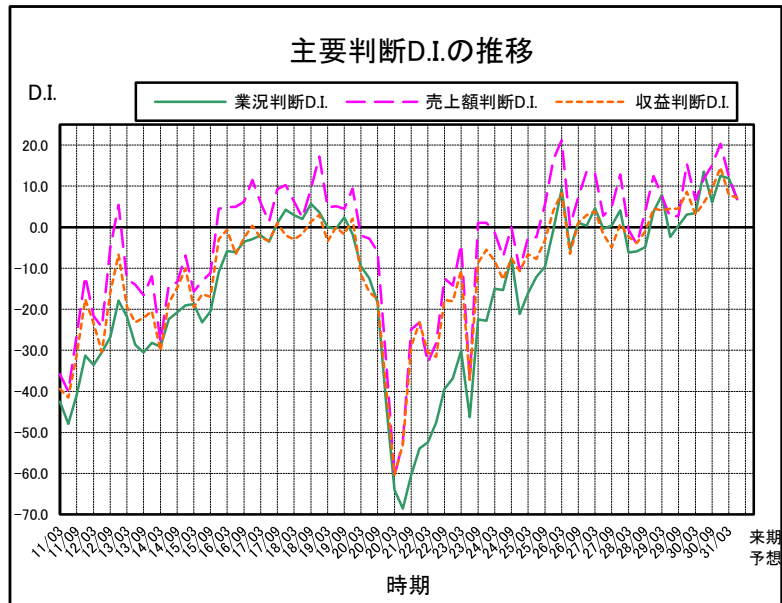
### 当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
H31/3	18.8	12.1	-10.7	23.3	-7.0	7.3	12.3
R1/6	12.5	7.6	13.2	3.6	-11.8	-2.4	6.8
R1/9予想	13.9	20.3	1.9	7.9	-4.4	4.9	10.1

### 当期収益判断D.I.

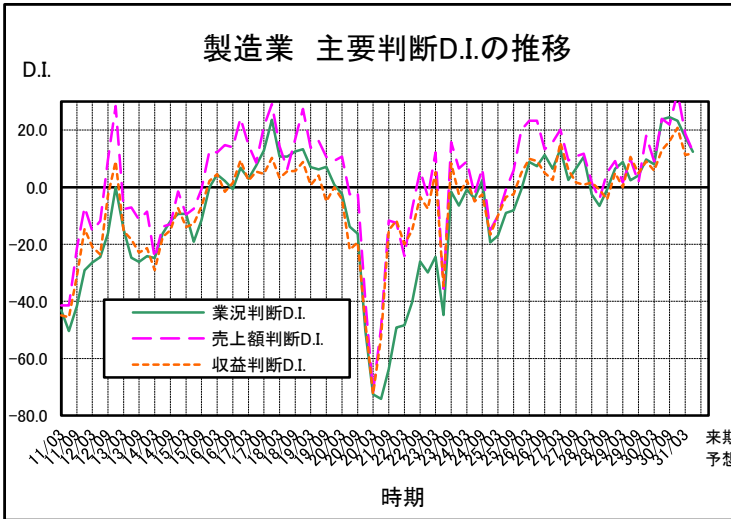
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
H31/3	11.3	12.1	-8.8	18.9	-5.6	2.4	7.9
R1/6	11.9	10.1	18.9	2.9	-13.2	2.4	7.3
R1/9予想	13.6	16.5	7.5	5.8	-4.4	-2.4	9.0

令和1年6月期の当期業況判断D.I.は6.9(前期比-5.0)、当期売上額判断D.I.は6.8(同-5.5)、当期収益判断D.I.は7.3(同-0.6)と景況感、業況ともに低下した。来期については、業況判断D.I.は7.1(当期比+0.2)、売上額判断D.I.は10.1(同+3.3)、収益判断D.I.は9.0(同+1.7)と景況感、業況ともにやや改善が予想される。



\*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

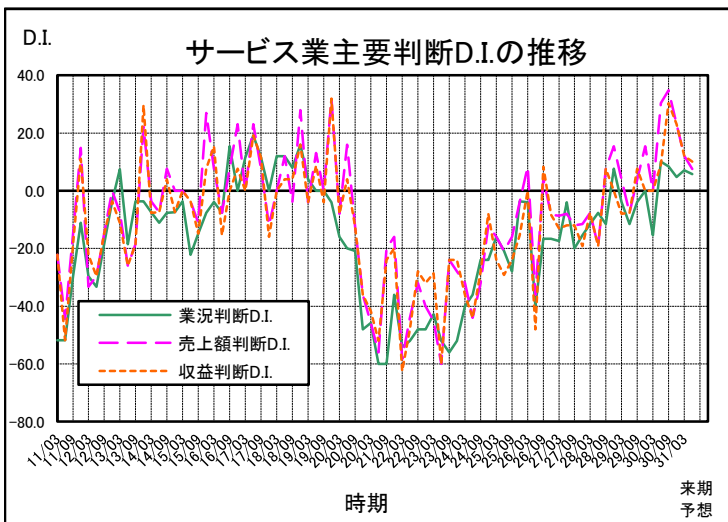
< 業種別 >



製造業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
H31/3	17.6	18.8	11.3
R1/6	12.5	12.5	11.9
R1/9予想	12.4	13.9	13.6

< 製造業 >

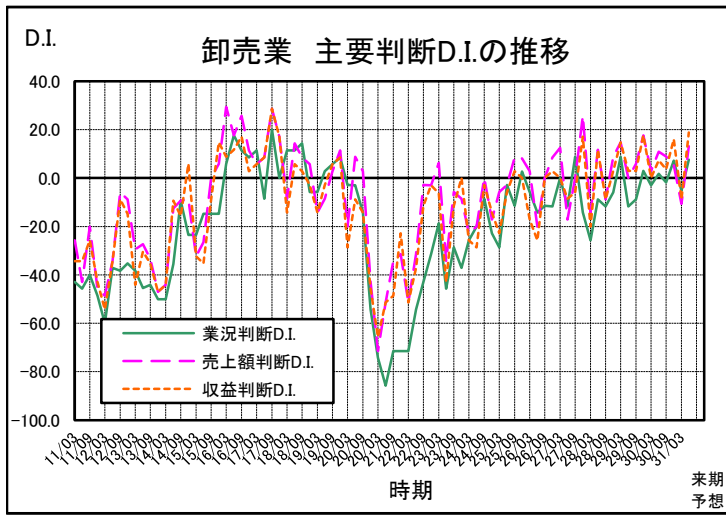
当期業況判断D. I. は12.5(前期比-5.1)と景況感は低下した。当期売上額判断D. I. は12.5(同-6.3)と低下した。当期収益判断D. I. は11.9(同+0.6)と横ばいであった。来期については、業況判断D. I. は12.4(当期比-0.1)と景況感は横ばいが予想される。売上額判断D. I. は13.9(同+1.4)、収益判断D. I. は13.6(同+1.7)と業況はやや改善が予想される。また、人手不足D. I. は▲17.7(前期比+6.0)と改善したものの、引き続き人手不足が深刻である。当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く49.8%、次いで、“経費を節減する”を挙げる企業が44.9%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が33.5%であった。



サービス業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
H31/3	7.1	12.1	12.1
R1/6	5.8	7.6	10.1
R1/9予想	5.3	20.3	16.5

< サービス業 >

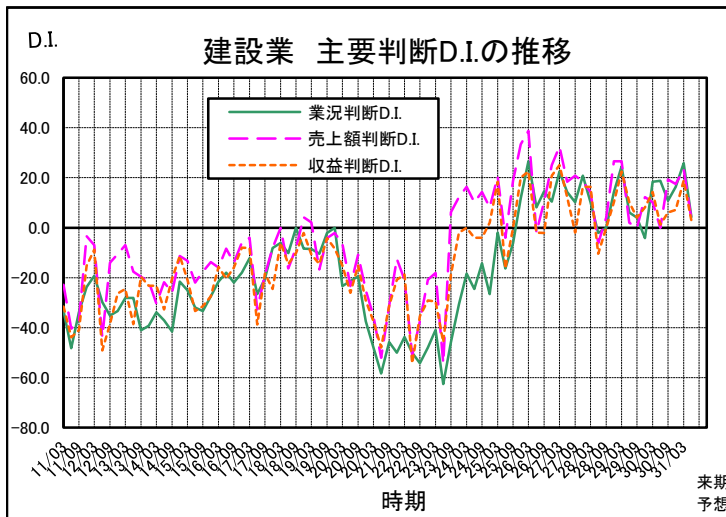
当期業況判断D. I. は5.8(前期比-1.3)、当期売上額判断D. I. は7.6(同-4.5)、当期収益判断D. I. は10.1(同-2.0)と景況感、業況ともに低下した。来期については、業況判断D. I. は5.3(当期比-0.5)と景況感は横ばいが予想されるものの、売上額判断D. I. は20.3(同+12.7)、収益判断D. I. は16.5(同+6.4)と業況は改善が予想される。また、人手不足D. I. は▲27.8(前期比+16.0)と改善したものの、全業種の中で最も低い。当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く48.0%、次いで“販路を広げる”を挙げる企業が43.3%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が28.0%であった。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
H31/3	-5.3	-10.7	-8.8
R1/6	7.5	13.2	18.9
R1/9予想	-3.8	1.9	7.5

<卸売業>

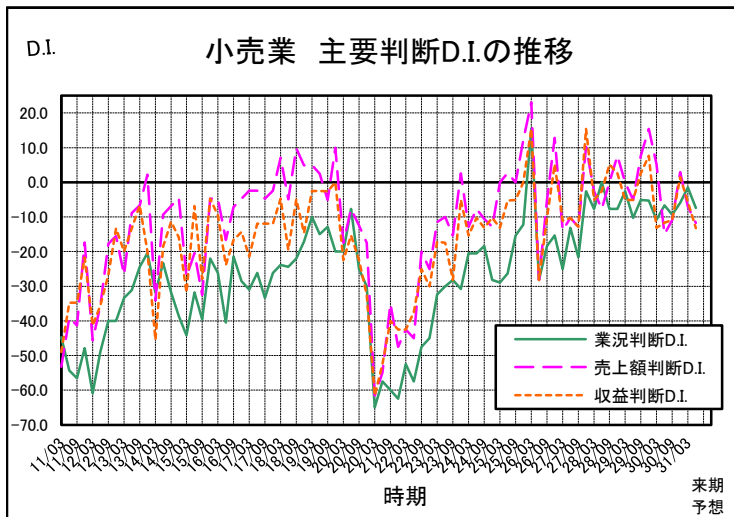
当期業況判断D. I. は7.5(前期比+12.8)、当期売上額判断D. I. は13.2(同+23.9)、当期収益判断D. I. は18.9(同+27.7)と景況感、業況ともに大幅改善した。来期については、業況判断D. I. は▲3.8(当期比-11.3)、売上額判断D. I. は1.9(同-11.3)、収益判断D. I. は7.5(同-11.4)と景況感、業況ともに大幅低下が予想される。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
H31/3	25.8	23.3	18.9
R1/6	4.3	3.6	2.9
R1/9予想	13.8	7.9	5.8

<建設業>

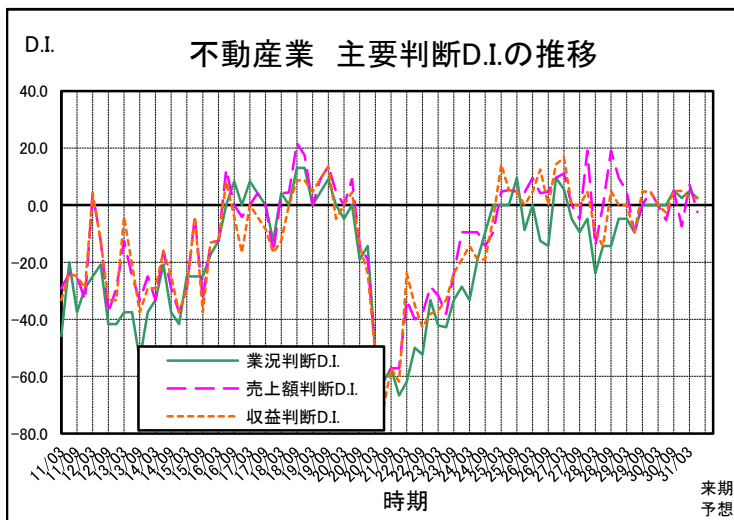
当期業況判断D.I.は4.3(前期比-21.5)、当期売上額判断D.I.は3.6(同-19.7)、当期収益判断D.I.は2.9(同-16.0)と景況感、業況ともに大幅低下した。しかし来期については、業況判断D.I.は13.8(当期比+9.5)、売上額判断D.I.は7.9(同+4.3)、収益判断D.I.は5.8(同+2.9)と景況感、業況ともに改善が予想される。また、人手不足D.I.は▲21.4(前期比+15.3)と改善したものの、引き続き人手不足が深刻である。当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く72.5%、次いで、“人材を確保する”を挙げる企業が63.8%、そして“経費を節減する”を挙げる企業が61.3%であった。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
H31/3	-1.4	-7.0	-5.6
R1/6	-7.4	-11.8	-13.2
R1/9予想	-7.4	-4.4	-4.4

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲7.4(前期比-6.0)、当期売上額判断D.I.は▲11.8(同-4.8)、当期収益判断D.I.は▲13.2(同-7.6)と景況感、業況ともに低下した。来期については、業況判断D.I.は▲7.4(当期比±0.0)と、景況感は横ばいが予想されるものの、売上額判断D.I.は▲4.4(同+7.4)、収益判断D.I.は▲4.4(同+8.8)と業況は改善が予想される。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
H31/3	5.0	7.3	2.4
R1/6	2.4	-2.4	2.4
R1/9予想	-7.3	4.9	-2.4

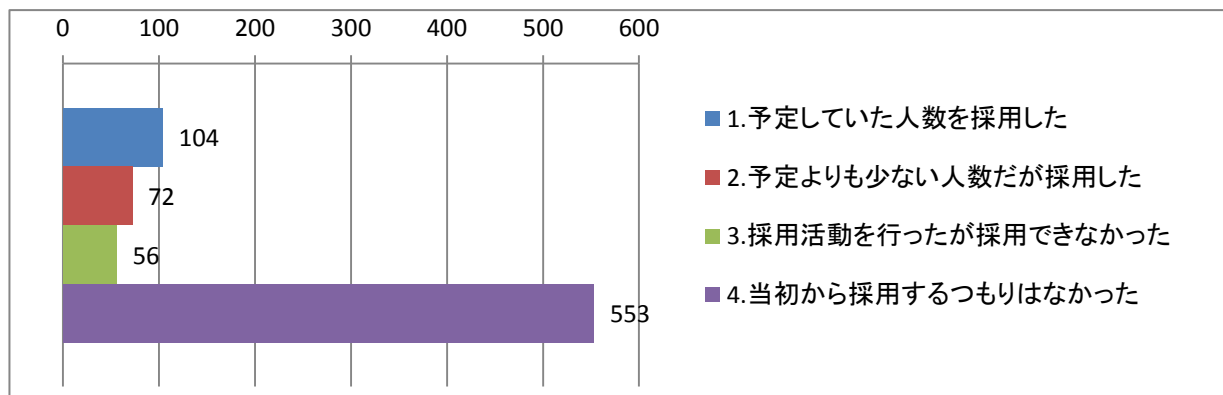
<不動産業>

当期業況判断D.I.は2.4(前期比-2.6)、当期売上額判断D.I.は▲2.4(同-9.7)と低下したものの、当期収益判断D.I.は2.4(同±0.0)と横ばいであった。来期については業況判断D.I.は▲7.3(当期比-9.7)と景況感は低下が予想される。業況は売上額判断D.I.は4.9(同+7.3)と改善、収益判断D.I.は▲2.4(同-4.8)と低下が予想される。

## 【追加質問(人材確保について)】

問1. 貴社は今年度、新入社員を採用されましたか。下記の1～4の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。

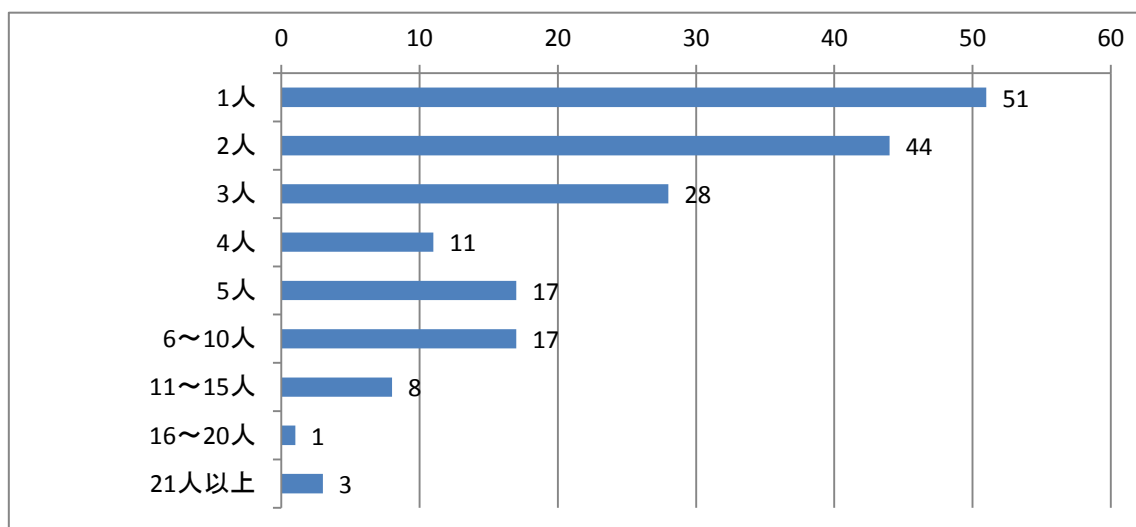
1. 予定していた人数を採用した
2. 予定よりも少ない人数だが採用した
3. 採用活動を行ったが採用できなかった
4. 当初から採用するつもりはなかった



### ＜今年度の新入社員採用＞

今年度、新入社員を採用したかについては「4.当初から採用するつもりはなかった」が最も多く553社、次いで「1.予定していた人数を採用した」が104社であった。そして、「2.予定よりも少ない人数だが採用した」が72社、「3.採用活動を行ったが採用できなかった」が56社であった。

問2. 今年度、新入社員を「予定していた人数を採用した」、「予定よりも少ない人数だが採用した」方にお聞きします。貴社が採用された人数は何人ですか。人数をご記入下さい。



### ＜今年採用した新入社員の人数＞

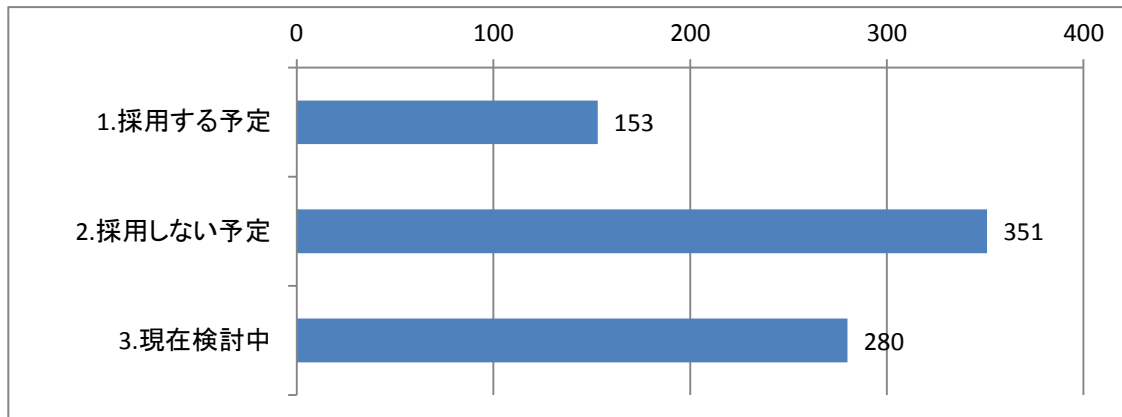
今年採用した新入社員の人数については「1人」が最も多く51社、次いで「2人」が44社であった。そして、「3人」が28社、「5人」・「6～10人」が17社であった。

問3. 貴社は来年度、新入社員を採用する予定はございますか。下記の1～3の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。

1. 採用する予定

2. 採用しない予定

3. 現在検討中

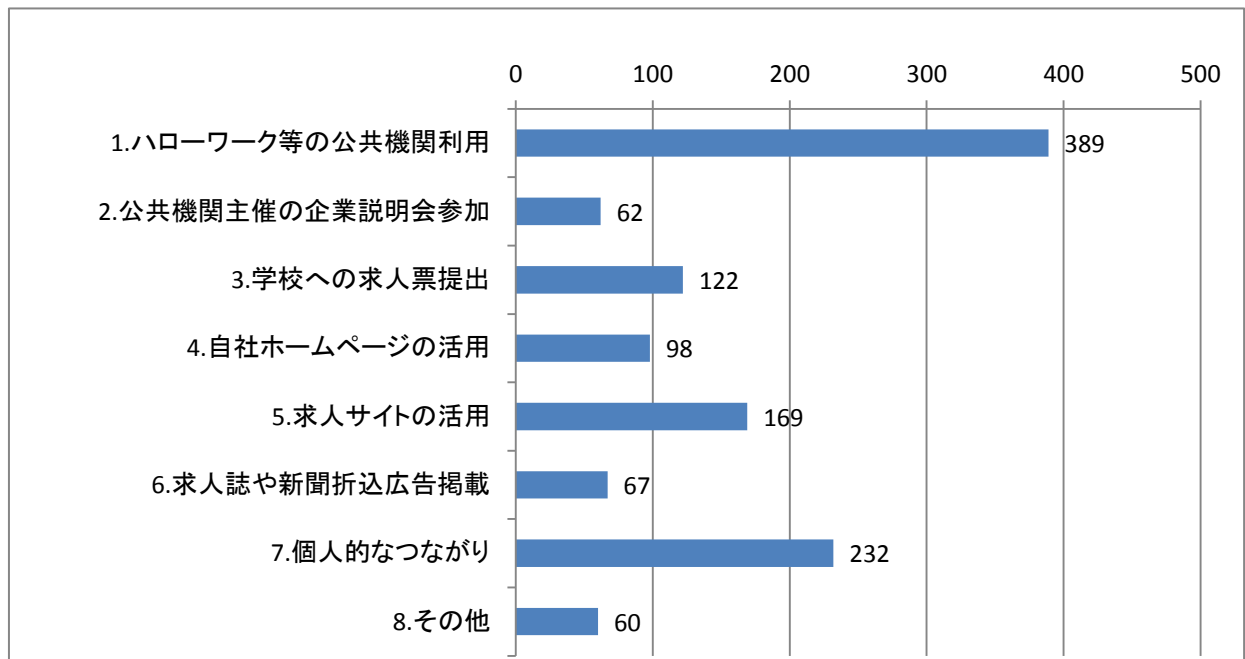


＜来年度の新入社員採用予定＞

来年度の新入社員採用予定については「2.採用しない予定」が最も多く351社、次いで「3.現在検討中」が280社であった。そして、「1.採用する予定」が153社であった。

問4. 貴社はどのような方法で人材を採用なさいますか。下記の1～8の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。（複数回答可）

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1. ハローワーク等の公共機関利用 | 2. 公共機関主催の企業説明会参加 |
| 3. 学校への求人票提出      | 4. 自社ホームページの活用    |
| 5. 求人サイトの活用       | 6. 求人誌や新聞折込広告掲載   |
| 7. 個人的なつながり       | 8. その他            |



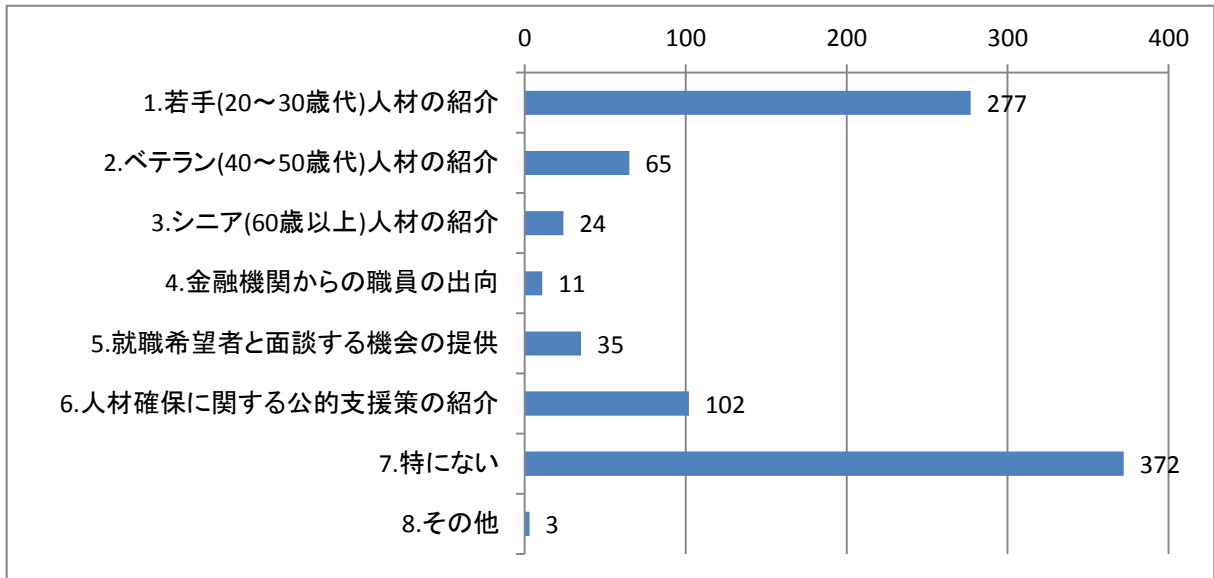
<人材の採用方法>

人材の採用方法は「1.ハローワーク等の公共機関利用」が最も多く389社、次いで「7.個人的なつながり」が232社であった。そして、「5.求人サイトの活用」が169社、「3.学校への求人票提出」が122社、「4.自社ホームページの活用」が98社、「6.求人誌や新聞折込広告掲載」が67社、「2.公共機関主催の企業説明会参加」が62社、「8.その他」が60社であった。



問5. 人材確保について金融機関に期待していることはございますか。下記の1～8の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。（複数回答可）

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 若手(20～30歳代)人材の紹介 | 2. ベテラン(40～50歳代)人材の紹介 |
| 3. シニア(60歳以上)人材の紹介  | 4. 金融機関からの職員の出向       |
| 5. 就職希望者と面談する機会の提供  | 6. 人材確保に関する公的支援策の紹介   |
| 7. 特にない             | 8. その他                |



<人材確保について金融機関に期待すること>

人材確保について金融機関に期待することは「7.特にない」が最も多く372社、次いで「1.若手(20～30歳代)人材の紹介」が277社であった。そして、「6.人材確保に関する公的支援策の紹介」が102社、「2.ベテラン(40～50歳代)人材の紹介」が65社、「5.就職希望者と面談する機会の提供」が35社、「3.シニア(60歳以上)人材の紹介」が24社、「4.金融機関からの職員の出向」が11社、「8.その他」が3社であった。